

第4 経費に係る留意点

1. 経費の積算に係る留意点

経費の積算に当たっては、業務仕様書（案）に規定されている業務の内容を十分理解したうえで、必要な経費を年度ごとに3年分積算してください。積算を行う上での留意点は以下のとおりです。

（1）経費の費目構成

1) 業務の対価（報酬）

① 人件費

業務従事者（業務主任（総括）、業務副主任、業務補佐）ごとに日額単価を設定し、想定する人日を乗じ算出ください。

② 一般管理費

当該業務委託を行うために必要な経費であり、業務に要した経費としての抽出、特定が困難な経費について、一定割合の支払いを「一般管理費」として計上することを認めます。なお、一般管理費には一般的に必要な文房具等消耗品、銀行手数料、業務従事者を含む受託者内部人材の交通費（100km未満）、通信運搬費等を含めて計上ください。

2) 直接経費

当該業務の実施にあたって支出が想定される直接経費は以下です。以下の単価を参考に積算ください。

① 講師謝金

(ア) 外部講師（協力隊OV単価）	4,600円（1時間）
(イ) 外部講師（勤続年数17年以上）	7,900円（1時間）
(ウ) 外部講師（大学長、NGO代表）	11,400円（1時間）

※謝金単価は、消費税込みの上限目安となります。

(エ) 原稿謝金（原稿の執筆等に対する謝金）	1,500円/400字
(オ) 沖縄本島内交通費（講師） 近隣/遠方	1,500円/3,000円
(カ) 国内旅費（離島等、講師、受注者）	

② 教材作成費、消耗品費

(キ) 事務機器用品（コピー機材リース代等）	
(ク) 教材作成、ワークショップ資機材等	

（2）入札金額

「第1. 入札手続き 12. 入札書（6）」のとおり、課税事業者、免税事業者を問わず、入札書には契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載願います。価格の競争はこの金額で行います。なお、入札金額の全体に100分の10に相当する額を加算した額が最終的な契約金額となります。

（3）定額で見積る直接経費

直接経費のうち、ご提案いただく「SDGs 啓発事業広報費」「SDGs 啓発事業運営費」に係る費用については各300,000円を上限として計上ください。

「教師海外研修 海外旅費及び海外旅行保険料」に係る経費については、250,000円×7名（教員6名、同行者1名）、「現地活動費」に係る経費については、500,000円を定額として計上ください。

当該経費は、入札時点での適切な見積もりが困難であることから、定額で入札金額に計上することにより、価格競争の対象としません。ただし、本経費については、業務完了時に証拠書類に基づき精算を行います。また、契約期間中に増額が必要となる場合には発注者、受注者双方で協議し、当該部分について増額の契約変更を行うことを可とします。

2. 請求金額の確定の方法

経費の確定及び支払いについては、以下を想定しています。

経費については、契約金額の範囲内において、領収書等の証拠書類に基づいて、実費精算します。受注者は業務完了にあたって経費精算報告書を作成してください。発注者は精算報告書ならびに証拠書類を検査し、検査結果及び精算金額を通知します。受注者は同通知に基づき、請求書を発行してください。

3. その他留意事項

- （1）精算手続きに必要な「証拠書類」とは、「その取引の正当性を立証するに足りる書類」を示し、領収書又はそれに代わるものです。証拠書類には、①日付、②宛名（支払者）、③領収書発行者（支払先）、④受領印又は受領者サイン、⑤支出内容が明記されていなければなりません。
- （2）受注者の責によらない止むを得ない理由で、業務量を増加する場合は、機構と協議の上、両者が妥当と判断する場合に、契約変更を行うことができます。受注者は、このような事態が起きた時点で速やかに担当事業部と相談して下さい。
- （3）謝金の支払いを実施していただく際、支払相手方が個人の場合には、原則として源泉徴収の手続きを実施していただく必要があります。業務内

容によっては、旅費・交通費についても源泉徴収の対象となります。謝金の支払いについての詳細は、以下 URL をご確認下さい。

https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/mynumberinfo/pdf/mynumber_hosu.pdf

（4）業務従事者が常駐できる執務場所と光熱費は発注者が無償で提供予定。

以 上

積算様式

1. 業務の対価（報酬）（税抜）

（1）直接人件費 (円)

	日額単価	人日	計
総括			
総括以外の業務従事者			
計			

（2）一般管理費（直接人件費の %） 円

2. 直接経費（税抜）総額 円
 (内訳)

教師海外研修定額経費（税抜） 2,045,455 × 3 力年 = 6,136,365 円（定額）

S D G s 啓発事業（税抜） 545,455 × 3 力年 = 1,636,365 円（定額）

3. 合計（税抜） 1. + 2. = 円（入札金額）

4. 消費税 3. × 10% = 円

5. 合計（税込） 3. + 4. = 円